



▲響け 未来へ 蒲生の太鼓踊り（蒲生八幡神社）

かごしま
あいら
市議会だより

No.6 9月定例会
平成23年11月30日発行

声

有機農業を志して

24

生かせ提言

10

早期

火葬場建替え

賛成
反対

6

決算

435億円認定

2

435億円を認定

一般会計 **285億2740万円**

特別会計 **150億4835万円**

(歳入総額)

9月議会は、9月7日から10月27日までの51日間の会期で開かれました。始良市としての初めての本格予算となった平成22年度決算のほか、新市まちづくりの基本となる総合計画策定条例を含む条例の制定、補正予算、請願・陳情4件、発議3件を審査しました。

補正予算を一部修正、陳情1件を継続審査とし、残りの議案はすべて原案可決しました。



▲口蹄疫の危機を乗り越え元気に育つ子牛

市債(借金) 市民ひとりあたり 約**45**万円
基金(貯金) 市民ひとりあたり 約**9**万円

一般会計

健全な財政運営

平成22年度決算は、決算審査特別委員会を設置して審査しました。

平成22年度を振り返ると、新市発足直後に、宮崎県で家畜伝染病の口蹄疫が発生し、行政業務にも多大な影響が出ました。

そのような状況下で、口蹄疫の防止を図りながら、通常の業務も適切に対処されたことを、決算審査特別委員会では、特に評価しました。

一般会計の歳入総額は、285億2740万円。歳出総額は、272億1162万円で、実質収支額は11億6366万円の黒字決算です。

財政の健全性を示す財政各指数は、全国の類似団体と比較しても良好な数値となっています。

財政能力を示す財政力指数は「1」に近いほど

新生始良市 平成22年度

決算 総額



▲子どもからおとなまで、貯金9万円・借金45万円

財政力が強いと見ることができま。本市は0.48です。

鹿児島市(0.70)、霧島市(0.55)に次いで県下で3番目の数値です。

実質公債費比率(借金返済に充てる金額比率)は、12.6%で前年度比0.9ポイント低くなっています。(25%を越えると黄信号、35%を越えると赤信号)

また、市債(借金)の22年度末残高は、344

億4千万円余りで前年度比1.1%の減になっています。このうち194

億5073万円は、今後地方交付税に参入される見込みで、実質の市債残高は少なくなります。

基金(貯金)は、24基金で残高71億115万円です。前年度と比較して12億9257万円ふえています。

市債と基金を市民一人あたりに換算しますと借金は約45万円、貯金は約9万円になります。

特別会計

国民健康保険事業など11の特別会計の歳入総額は、150億4835万円。歳出総額は145億3550万円で、実質収支額は5億1284万円の赤字でした。

一般会計からの繰入金総額は、17億3232万円です。

水道事業会計

水道事業は、地方公営企業法に基づいて経営されます。

水道使用料等の収入は12億3217万円、営業費用等の支出は9億7696万円でした。

一方、水道施設の建設改良に要する収入が1億4465万円、支出が7億443万円で、不足額は積立金等で補ってんされています。

総合計画策定 条例を制定

地方自治法の改正により、市町村基本構想の策定義務が廃止されました。基本構想を定めるかどうかや、定める場合の手続きについても市町村が決めることになりました。そこで、総合計画を策定する際に、基本構想について議会の議決が必要であると定める条例を定めました。



▲海辺の環境をきれいにしよう

補正予算

4億7501万9千円を追加
総額は273億3104万8千円

債務負担行為は 削除修正

火葬場建替えにかかわる位置決定図の作成を業務委託するための債務負担行為が提案されましたが、削除修正しました。(詳細は6ページに掲載)

20人が一般質問

今議会では、4日間にわたり、20人の議員が小学校、斎場、消防庁舎の整備計画など、幅広い分野で市長の考えを質しました。(詳細は12〜21ページに掲載)

決算の成果を分析



▲遅しく育てかもうっ子（蒲生小運動会）

決算

歳入 270億9533万7千円
歳出 257億7625万8千円

決算の成果分析額約15億円
差額は借換債^{注1}が要因

2ページでは、平成22年度一般会計決算の歳入285億2740万4千円、歳出272億1163万円が示されています。4頁では、歳入と歳出の分析対象金額として、歳入270億9533万7千円、歳出257億7625万8千円が示されています。

約15億円の差額がありますが、その理由は、国が定めた「市町村の財政状況」を分析するため、「借換債^{注1}」の金額を除いたことによるものです。借換債は、同額を借りて返すものであり、歳入歳出に加えると、当該年度の決算額が膨らむこととなります。

30年返済で銀行から借入していますが、借入時の契約条項に、「5年ごとに利子の見直しを行う」とことが明記されているため、5年目の22年度に一旦返済して、再度現在の利率で借り入れを行ったものです。

22年度と21年度の比較 歳入は増、歳出は減

22年度一般会計の決算は、合併後初の本格的なものです。

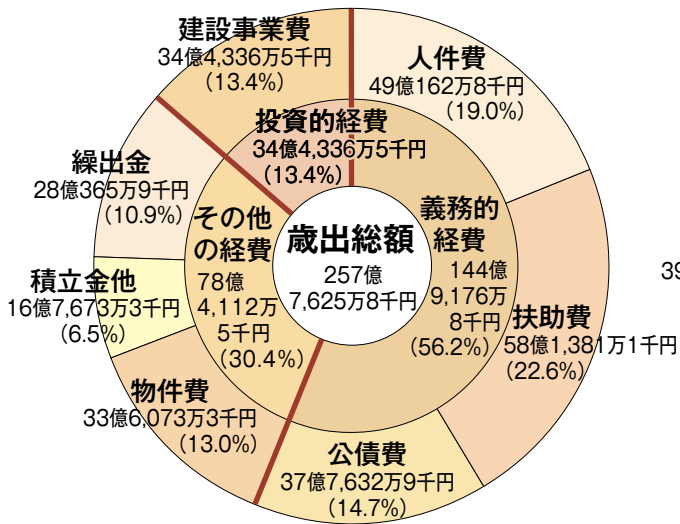
21年度の3町合せた決算と比較すると、歳入では2億8437万7千円の増額、歳出では1億745万2千円の減額です。

（注1）

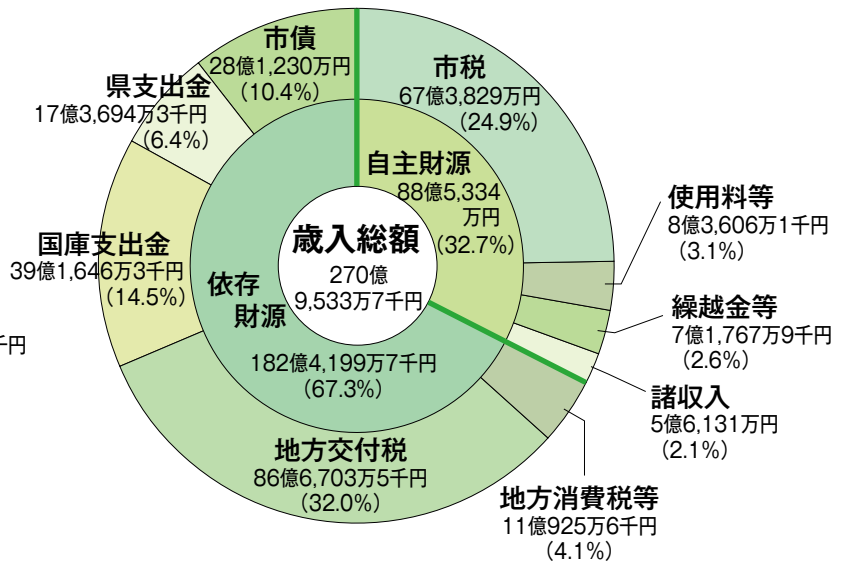
市債の借入先は、国と民間銀行の2か所です。加音ホールと陶夢ランドの建設に係る市債は、

歳入と歳出の区分

歳出



歳入



義務的経費 56%
 歳出は、人件費、扶助費（福祉経費）、公債費（借金返済）など義務的経費と道路建設などに要する投資的経費及び財政運営に必要な電算機等の維持・更新等その他の経費に分かれます。
 義務的経費の扶助費は、21年度決算額と比較して29億822万1千円倍増しています。その原因は、子ども手当の支給と福祉事務所設置です。
投資的経費 13%
 投資的経費は、21年度に比較して21億844万5千円減額しています。その他の経費は、21年度に比較して7億534万3千円減額しています。補助金等1億108万2千4千円の減額が要因です。

自主財源 33%
 歳入は、自主財源と依存財源に分けられます。自主財源は、市民税など始良市が独自に生み出す財源で、歳入総額の33%です。
依存財源 67%
 歳入は、自主財源と依存財源に分けられます。依存財源は、国が交付する地方交付税、国・県の補助金、市債（借金）で、歳入総額の67%です。依存財源のうち地方交付税等は、21年度と比較して12億492万3千円増額しています。地方交付税等の交付額の多い・少ないかで自主・依存の財源比率が大きく変わります。



九州管内第1号の防災無線です

デジタル移動系 防災無線の設置 1億2390万円
 合併を機に始良市独自の通信手段を確保するため、平成22年度は始良地域を対象に防災無線を設置しました。九州管内の第1号です。
 平成23年度には、加治木・蒲生地区に設置して、携帯電話感覚で使用可能になり、メールや画像などFAX送信も可能です。財源は、防災対策債の充当率90%、交付税算入率50%です。

慎重に

火葬場早期建替え

施設は必要・時期は慎重に

早期建替え 賛成・反対討論



▲ 鍋倉にある火葬場

市長は、小学校・消防署・火葬場の3施設を同時に建設し、27年度に供用開始する意向を表明しました。

市民参加、財政状況、道路環境、開始時期、地元業者参入の問題など、さまざまな意見が出されました。

今回、火葬場の場所を決める資料作成を委託するため「債務負担行為」が提案されました。

慎重な審議の結果、修正案を賛成多数で可決しました。

付託を受けた市民福祉

※債務負担行為とは

委員会は、それを削除する修正案を可決しました。

1つの事業が複数の年度にわたる場合、初年度に議決をしておけば、次の年度からの分は議会の議決なしに予算措置されること。

本会議でも、透明性や

から

賛成 7

反対 18

森 弘道 湯川逸郎
竹下日出志 法元隆男

堂森忠夫 神村次郎
笹井義一 堀 広子

里山和子
森川和美

①施設の老朽化が進み建替へは市民の要望である。

①市民や議会に何ら説明もなく資料も出されない中での唐突な提案で議会軽視である。

⑥債務負担行為は、時期尚早。財政計画がずさん。総事業費約49億円、起債34億6千万円、返済44億2千万円、27年から2億円以上の返済が10年位続く。

②合併推進債や合併算定替のある5年間のうちに、すすめるべきである。

②消防署や小学校、給食センターなど4施設同時の実施は、財政的に負担が大きく無理がある。

⑦地元業者も同時進行でなく2年間隔で行った方が活性化になる。

③債務負担行為は、直接建設を伴うものではないので、まずは賛成すべきである。

③合併推進債は10年間適用されるので、充分余裕がある。

⑧いっぺんに多額のお金を投入すると他の要求に応えられないばかりか福祉や教育、農林業などにしわよせがくる。

④場所は現在の斎場の隣接地であり、地域の理解を比較的得やすい。

④財政に余裕があれば基金に積み立て、緊急性を有する事業に充当するべきである。

⑤市長は市民の声・要望を受けてマニフェスト、政権公約に斎場と消防署の建替えを揚げ当選している。

⑤債務負担行為を認めると27年度開業を認めることになる。



▲環境にやさしい太陽光パネル

質疑 加治木中学校屋上防水工事の内容は。

答弁 旧加治木町に居住されていた篤志家の方から、太陽光発電パネルの寄贈があり、加治木中学校に設置します。屋上のスラブコンクリートが劣化しており、太陽光パネルの設置工事に併せて、屋上の全面防水工事を実施します。



▲整備が進む木田本通線

岩原・木田本通線の整備 6400万円

質疑 工事の内容、事業費は。

答弁 岩原本通線は、養護学校北側の排水路新設30mとボックスカルバートの設置で1800万円の事業です。

木田本通線は、中央交番前から木田郵便局前まで310mの道路改良で4600万円の事業です。

加治木中に太陽光発電パネル設置 1900万円



▲絶滅危惧種クロツラヘラサギ（須崎の調整池）

錦江湾エコツーリズム

委託料 802万円

質疑 事業の目的と内容は。

答弁 錦江湾の国立公園指定に向けた取り組みとして、「錦江湾さんや浜祭り」や絶滅危惧種のクロツラヘラサギをテーマとしたシンポジウムを、開催します。

錦江湾内のエコツーリズムのプログラム作成や商品化支援を行い、多くの来訪者に安全で楽しく環境に配慮したエコツーリズムの拠点整備を行う事業です。地域活性と錦江湾の環境整備につながります。

委託先は、NPO法人くすの木自然館です。

災害対策費

1110万円

質疑 防災ハザードマップは、どのように使うのか。

答弁 洪水・津波に対応する新たな避難所や高台を載せたマップと海抜分布マップを作成します。市民の防災意識を高めるため各世帯に配布します。

待望の 子宮頸がんワクチン 公費助成実現 **4033万円**

待望の公費助成が実現し、平成23年11月から、1人3回接種、4万5千円が全額助成されます。子宮頸がんは性交渉の若年化で、10代での発生が増加しており、9月に公費助成に新規追加された4価ワクチンが接種可能になりました。

健康増進課では7月に蒲生、始良、加治木の3地区で親子健康セミナー「大切な『わたし』を守るために」を開催し、接種の理解を深めました。

質疑 対象者と内容は。

答弁 対象者は、23年度に中学1年生から高校1年生に相当する年齢の女性1494人である。

医療機関へ事前に希望するワクチン（2価か4価）を連絡し、必ず保護者同伴の接種となる。

質疑 助成期間は。

答弁 23年11月1日～24年3月31日までである。

3月31日までに2回の接種を終えれば、24年4月以降でも対象となる。



▲熱心に聞き入る参加者（蒲生）

条例

平成24年4月から 資源物の収集方法と品目が 統一されます

資源物の収集は、容器包装に関する法律に沿い、旧3町ごとの取り組みがなされていきました。始良市になって、収集方法や品目の一元化は重要な課題であり、市民の大きな関心事でした。今回の条例改正により、統一に向けた第一歩がよいよ、踏み出されることになりました。



▲蒲生34か所、加治木20か所で開催された資源ごみの説明会

**加治木・蒲生
分別収集用品の
購入等**

1040万9千円

新たな分別収集のため、ネット・ネットスタンド・コンテナ・品目名プレート・ブルーシート・トラロープ・ステーションの表示板を購入し、各世帯にごみ分別辞典が配布されます。

蒲生地区では

これまで紙類を除くプラ、ペットボトル、カンビンそれぞれの指定袋が廃止されます。

新たに80か所の資源物の収集所を開設し、専用のネット・コンテナにより月1回、プラスチックは、月2回の収集になります。

加治木地区では

カセットコンロ用のガスボンベやスプレー缶は専用の指定袋で出していました。今後は不燃ごみ用指定袋で出します。

その他、資源物の品目が統一されます。

**循環型の社会
をめざして**

蒲生・加治木の2地区での新たな取り組みは平成24年1月から3月までを試行期間とし、4月1日が施行期日となります。循環型の社会をめざして、始良市の挑戦が始まります。

請願と陳情 3件 採択

TPP交渉参加に 反対する陳情

提出者 樋脇 建治
東 俊文

例外なき関税撤廃を原則とするTPPは、食料自給を海外に依存し、国土を荒廃させるもので国内農業や地域経済の振興とは到底両立できるものではなく、TPPへの参加に断固反対します。意見書の提出など国への働きかけを要請します。



▲国土保全を担う農業



▲ひとりで悩まず相談を
(本庁に相談室ができました)

地方消費者行政を充実 させるため 国による 実効的支援を求める

提出者 片野坂重浩
紹介議員 神村 次郎

国は、地方自治体の消費者行政の充実をめざし取り組みやすい制度設計と継続的かつ実効的な財政支援を行うべきです。特に、専門職任用制度の整備など相談員の地位と待遇の向上を図り、相談窓口の充実と強化のための国の支援を求めます。

大型公共建築物 (仮称)松原小・斎場・消防署等の地元業者への 発注を求める

提出者 木山 裕継
紹介議員 神村・笹井・湯元

霧島市では、市内の地元業者がJVを組んで大型事業を受注しています。私たちとしても技術力・施行能力において、そんな色ない仕事ができると考えます。地元を潤すためにも、三施設の工事の地元業者への発注を求めます。

質疑 地元業者への発注を議会も望んでいる。施設の同時建設を、業界はどう考えるか。

答弁 県の来年度の公共事業の予算は、今年度の10%減と聞く。年度をずらしてもらった方が、市のためにも私たちのためにもなると考える。

継続審査 始良市プール施設の建設を 求める陳情書

提出者 長 丸 雄 二

意見書

上記2件(地方消費者行政、TPP)のほか、地方財源の充実と強化を求める意見書を内閣総理大臣ほか関係各大臣に提出しました。



▲いつまでも元気であるために検診を積極的に受けましょう

生かせ提言

平成22年度の決算審査の結果、今後の課題も見えてきました。
限られた財源で最大の成果が得られるよう行財政の運営に努力されることを望み、
総務・市民福祉・産業文教・建設水道それぞれの班から課題が出されました。
それらを行政へ提言しました。

収入未済額の 減少に努めること

総務

徴収率は市税で90.7%、
未納額6億4864万円。
住宅使用料87%、未納額
4010万円等、未納額
が増加傾向である。

所、三拾町工業団地の(株)オーケー社鹿児島など、
企業進出の実績が少し
つ現われてきたことは喜
ばしいことである。
市有地はまだ多く、
市長をトップセールスマ
ンに更なる企業誘致に努
めること。

温暖化防止の 意識向上を図れ

市民福祉

税負担、受益者負担、
使用者負担等の公平を保
つため、また財政の効率
的な運用を図るためにも、
滞納者の実態を十分調査
して収入未済額の減少に
努めること。

市役所では冷暖房・照
明・低公害車の導入など
省エネ対策が図られた。

企業誘致に 努めること

総務

取り組みの成果を住民
にも提供し、家庭・地域
で積極的な温暖化防止の
意識向上を図る活動を推
進されたい。

須崎用地の九州新進(株)、
蒲生町久末の(株)飯塚製作



▲雇用が期待できる進出企業

各種検診の 受診率向上を図れ

市民福祉

健康な体は若いときからの生活習慣や健康意識によってつくられる。

特定検診（メタボ）やがんセット検診など、受診率が低い。

市民が受けやすい方法等を更に研究して、広報にも力を入れるべきである。

職員の行政課題に 係る研修を積極的に

産業文教

農業は従事者の高齢化、農業人口の減少が顕著になっている。

今後の農政を推進するためには、職員の農業に対する知識が農業振興に大いに影響を与えると考えられる。

種々の行政課題に対応できる職員の研修を積極的に行うべきである。

北山の3施設、 連携して取り組み

産業文教

北山野外研修センター、スターランドAIRA、北山伝承館は、子どもから大人まで、さまざまな活用が期待できる。

3施設を一体化して事業が展開できるような管理体制を考える必要がある。



伝承館竹細工教室の皆さん

地元業者の育成に 努めること

建設水道

地元業者をできるだけ多く入札に参加させることで、地元業者を更に育成するという観点が必要である。

始良市独自のものを県の総合審査の点数にプラスして、ランク付けするなど指名委員会は対策を打つ必要がある。また、受注機会を多くするため工区割も検討されたい。

未登記物件の 処理に努めること

建設水道

市道・里道・農道・林道など未登記が約1400件ある。

難しい案件かと思われるが専門家などを雇用して、少しでも処理するよう、スケジュールを組んで対応すべきである。

その他の提言

一般会計

- 持続可能な中・長期的な財政計画の確立を図り、行政改革を積極的に推進すること。
- 定期的観光バス運行を目指して、市内にある観光資源の整備を年次的に進める観光地整備計画の作成を図ること。
- 児童福祉の向上のため、保育所等の老朽施設の整備を急がれたい。
- 公平公正な保育料徴収に努められたい。
- 農産加工センターは、地域の農産物等を利用した加工製品の開発等を目的としている。本市の農林業の活性化と資質の向上をはかることとした、目的にそった運営を行い、始良ブランド力を高めるべきである。
- 指名委員会は、地元業者への発注を極力考慮すること。
- 住宅使用料の滞納の徴収体制および方法を構築し、積極的に徴収に努めること。

特別会計

国民健康保険（事業）

- 健康増進、医療費抑制のために保健師等の増員と拡充を図るべきである。
- 国保の収納率向上のために徴収方法等にさらなる工夫をはかられたい。

介護保険

- 介護の担い手となる家族介護者交流事業の拡充と支援体制の充実をはかられたい。
- 介護施設や事業所で働く人の勤務環境の改善に資する研修会等の実施に努められたい。

簡易水道事業

- 上水道と簡易水道使用料の不公平をなくすため料金統一を早急に行うこと。

地域下水処理事業

- 新生町の地域下水と農業集落排水の1か月当りの使用料に差がある。不公平をなくすこと。

土地区画整理事業

- 保留地の売却に努めること。

水道事業

- 老朽管の布設替えに努めること。

3施設

PFI導入断念と今後の整備

市長／従来の方式で26年度中に完成



和田里志議員

和田 小学校・消防庁舎・あいら斎場の整備は、PFI導入を断念し従来方式で実施するとしたが、今後の展開を問う。
市長 PFI導入可能性調査報告を受けて、事業手法選定委員会で協議されたが、全ての施設を従来方式で整備する結論が



▲PFI方式で建設された県警察学校（平松地区）

出された。
3つの事業について26年度中には工事を完了し、27年度の供用開始を予定している。

開発行為による道路計画

市長／行政のできる範囲で調整対応

和田 都市計画及び開発許可による道路計画等は、協議のとおり進められていくか。

また、その後の監督・指導は充分か。

市長 都市計画街路予定地や市道認定予定地において、諸事情により完成していない部分等も存在

始良市宅地造成等土地開発に関する指導要綱に基づく開発行為の中で、行政のできる範囲で関係各課と調整し、対応していきたい。

20人が問う



湯川逸郎議員

資源物

収集方法の統一化を

市長／3地区とも見直す

湯川 資源物収集方法の統一に向けて、どのように取り組みがされたか。
市長 蒲生地区では、袋方式からネット・コンテナ方式にし、収集ステー

ションを新設する。

加治木地区では、缶類を飲料缶・食用缶に分別、紙類を4種類に、白色トレイはその他プラへ統合、始良地区では、計量の廃止、還元金の見直し、プラスチック類の月2回収集、常設ステーションの設置を進める。

湯川 火葬場建設について、基本構想・基本計画の報告がされたが、取り付け道路の構想と対策は、市長 現在の取り付け道路は、高速道路のボックスカルバートを通行しなければならぬことに加え、カーブが多く、道路の幅が一定でなく、車両が通行しにくい。
道路整備については、住民説明会での意向も踏まえ、火葬場の利便性の問題も考慮しながら、総合的な視点で検討していく。

火葬場取り付け道路対策
市長／住民説明会の意向も踏まえて



▲負担にならない改善を



▲未整備の荒れた森林

森林整備

市の支援を示せ

市長／優良企業は全面的に支援



森 弘道議員

森 鹿児島県バイオフォーレスト事業協同組合の事業内容と国の補助事業名、補助率、市の協力体制と支援を示せ。

市長 森林整備と森林内に発生する林地残材の加工販売の事業で、木材加工流通整備事業は3分の1、バイオマスエネルギーの木質バイオマス供給施設整備事業は2分の1の国庫補助がある。事業内容を精査して優良企業と判断した場合は全面的に協力支援する。

一般質問

市政を

火葬場の周辺整備

市長／住民説明会で対応

森 火葬場周辺の道路及び側溝整備の必要性はどうか。

高速ガード以外の新設道路や県道からの進入路等、県との協議も必要と思うかどうか。

市長 建設にあたって住民説明会を開催するので、その中で要望等を踏まえ整備については検討する。新設道路についての必要性は認識しており、県との協議等総合的視点で検討する。

その他の質問

- 義弘公お茶の泉水跡を文化財指定に
- 郷中教育を本市教育に



東馬場弘議員

市来原地区の整備

市長／給水できるようにしたい



▲早急な整備が求められる市来原地区

東馬場 農村振興総合整備事業による市来原地区の飲雑用水整備の進捗状況と、今後の事業費の概算を問う。

市長 今年度の事業で緊急時に飲料水を給水する目途がついたので、市としてもこの事業でできない部分を整備し給水できるようにしたい。

進捗率は、送水管ポンプ及び送水ポンプ設備を整備すると41%になる。全体の事業費は2億500万円で24年度以降は1億2100万円である。

公用車の管理・運用

市長／見直し基準を設ける

東馬場 保有台数と経年数の長い車両の今後の取り扱いを問う。

市長 市で管理している公用車は、消防車等の特殊車両70台を含め全部で279台である。

今後は年式の古い公用車も含め、公用車の見直し基準を設け、台数を決めて更新をしていく考えである。

その他の質問

- 市道中野線の整備
- 岩原交差点南への計画

飲料水

緊急通報

推進充実を図れ

市長／市内全域に広げたい



玉利道満議員

玉利 緊急通報システムは安心な生活を支える有効な施策であるが、どのように推進していくか。

市長 このシステムは、24時間、365日経験豊富な保健師・看護師が対応し、消防署・医療機関、協力者や親族への連絡が迅速かつ適切に行われるようになる。

また、身近な協力者が得られない場合でも、警備会社の職員が対応することになる。経費は、受益者負担と

して、所得に応じて月額500円から1500円を負担してもらうが、通話料金は発生しない。利用者との信頼関係を築くため、最低でも月に1度はコールセンターから安否確認を兼ねて連絡を行う。

特に、夜間を中心に日常生活に不安を抱える方に対して、安全で安心な生活環境の確保の観点からも、この緊急通報システムを市内全域に広げていきたいと考えている。

その他の質問

○未給水地域への対応
○総合計画



▲電話での安否確認も行われる緊急通報システム

学校・消防署・斎場の建設

市長／平成26年度までに同時実施

3点セット



笹井義一議員

笹井 学校・消防署・斎場を同時建設した場合と齋場を5年遅らせた場合のメリット・デメリットの概要を数値で示せ。市長 25・26年度に同時実施した場合、約46億円要する。財源の見通しは、国庫補助金約5億7千万円、



▲市民の暮らしの安心安全のため出發します

起債額約33億円、一般財源約7億3千万円を想定。償還金は、概ね2億円で推移できればと考える。内訳は元金均等で、平成25年度から開始し、27年度から30年度までの4年間は、2億3千万円で推移、36年度からは2億円を下回る返済額になる。齋場を5年遅らせて合併推進債を活用した場合、平成31年度までに完成さ

せる必要がある。併せて普通交付税が合併6年目から緩和措置が段階的に減じられるため、10億円以上減少していると思われる、事業費確保が不透明なため、26年度までに3事業を同時に実施したい。

その他の質問

○農業振興策

道の駅

内容検討したか

市長／現況把握を行った



本村良治議員

本村 「道の駅」についてその後、どのような内容を検討したか。
市長 始良市総合計画に「雇用の場の確保」や「地域活性化」などの対策として「道の駅」的な構想を盛り込み、今まで近隣の「道の駅」「物産館」の状況や市内空き地状況

などの現況把握を行っている。

ストックヤードの有価金属

市長／売却収入は1000万円

本村 ストックヤードの有価金属の売却益はどれくらいか。

また、作業環境を改善するために、どのような構想を持っているか。

市長 有価金属の売却によって得られる収入は、22年度で約1000万円



▲赤袋から有価金属を取り出す

であった。

ストックヤードの運営は、シルバー人材センターに委託しているので、作業環境の改善については必要に応じてシルバー人材センターと協議しながら改善していく。

その他の質問

○通学路の安全確保

河東 都市計画マスタープランと総合計画の整合性をどうするか。
市民の声を反映する手だてをどう考えるか。
市長 都市計画マスタープランは、平成23年度及び24年度で策定する予定である。
市民に対しては、市報に掲載するとともに、意識アンケート調査を実施し、自由に意見を出してもらおう組織を設置している。

都市計画

市民の声を反映

市長／アンケート調査を実施



河東律子議員

消防ハシゴ車の購入

市長／消防庁舎建替えと併せて

河東 近年高い建物が増えている。地震や津波対策としても、ハシゴ車購入は考えないか。

市長 ハシゴ車の必要性は十分認識している。この車両は、長さ、幅、

高さが通常の消防車と比較するとかなり大きく、現在の中央消防署の車庫には納まらない。
今後、消防庁舎の建替えの計画と併せて、導入を検討したい。

その他の質問

○道路の安全
○特定検診



▲整備され通りやすくなった宮島線

新設小学校

自校方式の調理場

教育長／新たな場所を検討



神村次郎議員

神村 仮称・松原小学校は現在示されている事業計画では、給食調理室は学校予定地内には計画されていない。
児童に最も理想的な方式とされる自校方式を検討すべきではないか。



▲自校方式は理想的です（建昌小）

教育長 建昌小学校・給食室を改修し新設校に運搬する手法を検討したが、改修が大規模となり工事費・工期の長期化等困難なことから、調理場を新たな場所へ建設することを考えている。

警察の再編

市長／新聞報道により承知

神村 警察の交番や駐在所の再編作業が進められている。
地域の声が反映されたものとなっているか。

市長 交番のあり方を含め、市の防犯体制の整備について要望する。
また、本市の防犯体制については、安全・安心まちづくり推進協議会の事業を行いながら、青色防犯パトロール活動を積極的に推進する。

その他の質問

○旧3町間を自転車道

○隼人道路の無料化

○帖佐く加治木間の道路

田口 城瀬・東線、森山線、錦原線等の工事が現在止まっているが、進捗しない理由は何か。
街路整備の用途はどうなっているか。
菅原線、宮島線はどのように進んでいくのか。
市長 現在宮島線・菅原線を整備中であり、事業の動向をみて次期計画を検討する。

城瀬・東線は、周辺の土地利用が確定しておらず流動的なため、利用状況にあわせた整備が必要である。
森山線は、踏切の形状

都市計画

街路の整備

市長／年次的に整備



田口幸一議員

や取り付け道路の形態について地元との調整が必要である。
錦原線は、帖佐第一地区土地区画整理地区から東原交差点までの区間を県が街路事業で整備する。本年度完成であり終点か

ら路線の検討が必要である。
また、工事費・用地費、補償費を含め約31億円かかる。

その他の質問

○始良市の公共下水道

○始良市の介護保険事業



▲市役所から宮島線を望む

帖佐駅周辺

整備促進を図れ

市長／市の表玄関として整備



安田 久議員

免許返納者に無料パスを

市長／関係機関と検討する

安田 高齢運転者の交通事故が増加し、警察では運転免許自主返納メリット制度を推進している。高齢者の交通手段を確

保するために始良市でも市内循環バス等の無料パスを発行し、積極的に取り組む考えはないか。
市長 高齢者の集会等の中で、このメリット制度の説明を行っている。無料パスを含む本市の取り組みは、今後関係機関と検討する。

その他の質問

○本庁舎の玄関を美しく

安田 地元住民は、県道整備促進に同意署名を添えて県へ陳情した。宮島線・菅原線が工事中であり、市道・県道一体となつての帖佐駅周辺を整備する考えはないか。
市長 市全体を考慮する中で、帖佐駅及びこの県道については、中心市街地としての街並みの形成に必要な地域であることは十分認識している。

帖佐駅周辺を始良市の表玄関として整備を検討する。



▲整備が待たれる帖佐駅前通り

周辺の整備を図れ

市長／多目的グラウンドの拡張

高岡公園



堂森忠夫議員

PFI導入調査結果は

市長／利点が見えない

堂森①大型3工事PFI導入調査結果はどうか。
②市の内需拡大と育成のため、他市と同様に松原小の工事は工区に分けての取組実行を問う。
③消防庁舎は、敷地が狭く緊急時の対応を考えると、隣接地を確保しての建設を図れ。
④火葬場建替は、景観の良い発電所（加治木）の上を望む声もある。場所設定は再度、市民を交

えての調査・検討は出来ないか。
市長①利点が見えてこない。
②協議と検討を進める。
③北側の土地は、施設充実と市道への出入口の利便性を考慮し、検討する。
④再度の調査検討は考えていない。

堂森①周辺の雑木竹や杉等、景観を整えるための伐採作業を施せ。
②娯楽スポーツ施設で交流人口を増やし活気ある高岡公園周辺整備を図れ。
市長①今後、計画的な維持管理を検討する。
②利用者が多い。多目的グラウンドの拡張を行う。



▲運動場の拡張が行われる高岡公園

始良警察署

移転後の対策

市長／交番等設置の要望書を提出



法元隆男議員

法元 始良警察署が加治木地区から始良地区に移転するが、移転後の対策を問う。
市長 巡回連絡やパトロール等、地域に密着した活動は主に交番が行っ



▲平成26年に移転する始良警察署

ており、事件・事故等の応急処理を扱うのも交番やパトカー勤務員等の地域警察官である。

警察署が移転しても、パトロールの実施区域が大きく変わることはない。

ただし、移転跡地の地域に、7月14日付で、交番等の警察施設新設の要望書を提出した。

期日前投票の取扱い

市長／今後検討する

法元 先の県会議員選挙では、各地区の期日前投票の期間には相違があったが、どのような経緯によるものか。

また、今後の選挙は、どのように実施するか。

市長 昨年に執行された期日前投票期間中の投票者数が、前半は小人数であったためである。

近隣市町の実施状況を見極めながら検討していく。

その他の質問

○市道側溝の維持管理

自殺の予防対策

市長／リーフレットを配布

心の健康



竹下日出志議員

竹下 ストレス社会の影響で、うつ病などの心の病が増えている。

市民に対し、自殺に関する教育や啓発運動、いのちの電話相談などを充実させる考えはないか。

市長 自殺の問題は、一人ひとりが自分自身の問題として捉え、社会全体



▲ボランティア・ポイント制度で健康増進

で対策を行う必要がある。自殺予防のリーフレットを全戸配布し、予防の啓発に努める。

専門カウンセラーによる相談窓口の充実を図る。

介護保険ボランティア・ポイント制度の導入

市長／導入に向け準備

竹下 65歳以上の方がボランティア活動を通じて、自分自身の健康増進と介護予防を図り、いきいきとした地域社会づくりを目的に、介護保険ボラン

ティア・ポイント制度を導入する考えはないか。

市長 高齢者の方々がボランティア活動を積極的に行うことは、受け入れられる各施設にも有意義で推進すべきと考える。

介護予防事業として制度の導入に向け準備する。

その他の質問

○安全・安心な水道事業とまちづくり

○温暖化と熱中症対策

男女共同参画の視点

防災計画

市長／検討委員会で生かす



新福愛子議員

新福 国の防災基本計画に「防災に関する政策・方針の決定過程及び現場への女性参画と男女共同参画の視点を取り入れた防災体制の確立」とある。本市の取り組みを問う。
市長 女性の代表者も参画する「地域防災計画見直し検討委員会」を発足



▲女性連による日赤奉仕団防災研修

させ、女性や乳幼児・高齢者や障がい者など、男女共同参画の視点を生かした防災計画の策定を行う。

徘徊SOSネット

ワーク模擬訓練
市長／先進地を視察研修

新福 この訓練は、地域の住民の見守りと支え合いの向上として注目を集めている。認知症の方が安

心して暮らせるまちづくりに向け、模擬訓練に取り組む考えはないか。
市長 実施に向けて地域密着型事業所等と協議を進めており、先進地に視察研修も打診している。

その他の質問

- 認知症予防の聴力検査とサポーター養成講座
- 戦没者慰霊祭の取り組み
- 北朝鮮拉致被害者支援

くすの湯

運営方針

市長／多様な施設活用



湯之原一郎議員

湯之原 くすの湯は、合併後、年間入浴者数が大幅に増加してきている。一方で、温泉の湧出量が年々減少傾向にある。今後の、くすの湯の運営方針について問う。

宿泊施設の誘致

市長／誘致に努める

湯之原 7万5千人を擁する始良市には、各種会合に対応できる会議室等を備えた宿泊施設は必須の施設と考える。誘致に向けての対応策を問う。

その他の質問

○交通事故防止策

市長 始良市企業立地促進条例を改正し、補助金の交付を可能にするなどの対策を講じているが、現在のところ成果は現れていない。
今後、引き続き誘致に努めていく。



▲合併後、入浴者数が大幅に増加したくすの湯

スマートインターチェンジ

市長／設置に向け推進



萩原哲郎議員

萩原 平成22年度は、スマートインターチェンジを設置するため、設置可能性調査を行っている。調査の結果を示せ。
市長 整備事業設置可能性調査は、「費用便益比1・0以上である」という調査結果が出ている。この調査結果を踏まえ、



▲いつになるか、スマートインターチェンジ

今年度は実施計画書作成の業務を委託し、スマートインターチェンジ設置に向けて事業を推進していく。

誘致目標を示せ

市長／誘致に努める

萩原 不況等により企業立地も思うように進まない状況にあるが、現状で企業対策は万全か。
市長 今後の誘致目標を示せ。状況では、誘致は容易で

ない。

新市誕生後に2社の企業の立地が決定したが、今後も情報提供や企業の進出及び定着に向けた協力体制、誘致体制を強化し、積極的な企業誘致に努めていく。

その他の質問

○道路改善対策と整備計画

堀 要保護児童生徒援助費補助金の対象費目に追加された、クラブ活動費・生徒会費・PTA会費を、
市長／関係課と協議

就学援助制度の拡充

市長／関係課と協議



堀 広子議員

堀 歯周病は、単に口の病気だけでなくさまざまな全身性の病気にも影響を及ぼす。
市民に歯周疾患の知識や啓発、定期検診を行う考えはないか。

市長 市内の歯科医師や始良保健所と実施に向けて協議中である。

歯周疾患

定期検診の導入

市長／実施に向け協議中

準要保護者も支給対象にできないか。
市長 近隣の自治体実施状況を視野に入れながら関係課と協議していきたい。

堀 就学援助法施行令から「民生委員の助言を求めることができる」の文言が削除されている。

その他の質問

○改正介護保険法

始良市の申請書からも民生委員の所見欄を省いたらどうか。
市長 申請書の所見欄は、客観的情報として必要だと考える。



▲検診でなくそう歯周病

延期でもよいのでは

市長／延期の考えない



里山和子議員

国保税の値上げはやめよ
市長／市民に応分の負担を

里山 国保税の値上げが検討されているようだが、これ以上の値上げには市民は耐えられない。

一般会計から繰り入れて値上げを止めるべきではないか。

市長 国民健康保険の被保険者の医療費が、22年度は21年度に比較して1人当たり3・9%増加しており、医療費が増加すれば被保険者に応分の負担をお願いせざるを得ない。

現在、様々な対策を検討中である。

里山 齋場は3基の炉が新しくなったばかりだし、消防庁舎は合併も視野に入っていたりするので、延期してもいいのではないか。

市長 あいら齋場の火葬炉は、17年から18年経過し、施設全般も建設後38年経過し、老朽化が進んでいる。

消防の広域化については、現在協議中で未だ結論は出ていないが、整備が必要と考えている。

両施設とも平成27年4月からの供用開始予定を延期する考えはない。



▲消防広域化を現在協議中

総合支所

耐震化と今後の方向性

市長／改革と庁舎整備の検討



森川和美議員

森川 加治木・蒲生総合支所施設の耐震化について問題はないか。

両総合支所の、今後のあり方について見解を問う。

市長 加治木総合支所は、昭和36年と39年に当時加治木中学校として建設され、築47年と、50年を経

過している。

平成21年6月の耐震診断結果では、「耐震性能の規定値を満たしていない。」となっている。

蒲生総合支所庁舎本館は、昭和30年に建築され、築56年が経過、別館は昭和61年に建築され、56年6月1日以後の建築物であり、新耐震基準により建築されている。

本庁舎を含みそれぞれ老朽化が進んでいる状況であり、市民サービスの

向上と組織機能等、総合的な機構改革を推進すると同時に、「それぞれの庁舎整備」の取り扱いを検討する。

- 安全で快適な水の供給
 - 安定した水道事業運営
 - 道路行政
- その他の質問**



▲市民サービス向上を望む総合支所



▲水保市でサラダ玉ねぎの研修をする

8月2日、水保市で、サラダ玉ねぎの生産・加工・販売について研修した。

儲かる農業を目指して始良市は、農地面積の82%を水田が占めており、ほとんどの農地で裏作栽培が行われていない。

始良市でも裏作に基幹作物を導入して、儲かる農業、若者が後継したくなる付加価値を持った農

業を目指さなければならぬと、強い思いを持って調査を行った。

サラたまちゃん 水保市では、表作に米、裏作に玉ねぎを植えて、農地を有効活用している。

極早生、早生、中生と繋ぐ生産体制が確立しており、平成8年に国の産地指定を受け、12年に「サラたまちゃん」の商標を登録している。

付加価値を高めるため、農協を中心とした農産物直販ネットワーク協議会が設立され、会員間で付

加価値を高める工夫がなされている。

ゼリー・ジュース・ドレッシング・せんべい・スूप・焼酎等の加工販売は民間の経営で、行政の支援は無い。

研修を終えて思うこと 玉ねぎは、本市でも普通に栽培している作物であるが、水保市では20年余の歳月をかけて銘柄を確立している。

環境保全を提唱する水保市が、始良市と共通する有機栽培に取り組んでいることに共感するとともに、

に、粘り強い取り組みの必要性を感じた。

水保市の農業施策で特に報告したいことは、農業経営を支援するための農業機械のレンタル補助を行っていることである。47機種のレンタル料の50%を助成するもので、新規参入者や小規模経営農家の過剰投資を防ぐ有効な手段であると思われる。

本市でも早急に取組む必要性を実感した。

熊本市水保市 産業文教 サラダ玉ねぎの生産・加工・販売



▲説明を受ける市民福祉委員

8月8日、福岡県大牟田市で、「認知症対策」を調査しました。

認知症対策 認知症になっても地域で暮らし続けることを支えるまちづくりを目指している。

全国でトップクラスの高齢化を背景に、いち早

く状況に対応する事業の一つとして、「徘徊SO Sネットワーク模擬訓練」は、認知症本人と家族を支援する行政、医療介護福祉関係機関をはじめ、まちを構成するあらゆる事業者や地域住民が一体となって、模擬訓練が行われていた。

訓練の内容は、認知症

の高齢者が行方不明になったという想定で、実際にその役目を担った人が行き先を家族にも告げずに地域を徘徊し、連絡を受けたネットワークが捜査に協力する仕組みであった。

平成17年8月にNHKで放送され、22年には、1241人が参加し、80人が徘徊役になり訓練が実施されていた。

子どもの頃から学び触れる機会をつくることを

実践していた。

感じたこと 認知症については、やがて自分もなるかもしれないという共通認識を持つこと、互助の気持を忘れない、この二点につきるといえる。

本市も是非、模擬訓練の実施を要望したい。

福岡県大牟田市 市民福祉 徘徊対応の模擬訓練

追跡

あん質問ないけんになった



▲「安心キット」で安心な毎日

「救急医療情報キット事業」実施せよ

高齢者や障がい者、健康上不安な方の安全・安心のため、医療情報を入れた容器（キット）を冷蔵庫に保管する「救急医療情報キット配付事業」を実施する考えはないか。

平成21年12月（旧始良町）、22年6月議会

答弁／調査研究する

安心して暮らせるまちづくりを推進するため、調査研究をする。

平成23年9月
「始救あんしんキット」として
申請を受付け、配布開始

先進地に



▲下水道の説明を受ける委員

長崎県大村市 建設水道 公共下水道の普及率86・8%

8月11日、公共下水道の整備について調査した。

9万2千人に対し処理区域人口8万人、普及率86・8%である。全国平均73・7%を大きく上回り、水質保全に大きな役割を果している。

大村湾は地形的に湾の出入口がきわめて狭く、生活雑排水の流入による湾内の水質悪化が懸念されていた。その解消のため昭和49年に公共下水道工事に着手し、昭和56年より供用を開始した。

着工から35年経過した現在までの事業費は、約650億円、平成37年度までの計画であり、多大な経費と歳月を要する事業である。

平成22年度末で、人口

しかし、下水道は生活環境の改善、河川の浄化その他まちの発展に寄与するものは大きい。

思うこと
始良市では現在合併浄化槽を推進しているが、公共下水道への方向転換を図るのか、慎重な検討と決断を示す時がきている。



▲食の安全安心を提供します
(野菜の選別をする沢田夫妻)



安心安全な 有機農業を志して

沢田 広明 始良市豊留

縁あって、始良市で農業を始めて3年目を迎えました。以前はパンを製造していましたが、持病の喘息がひどくなり、転職を決意しました。選んだ職業は、以前から興味があった農業で、なかでも農薬を使わない有機農業を志しました。

有機農業の 難しさ喜び

実際有機農業に取り組んでみて、天候や害虫など、自分ではどうすることも出来ないことがあることを痛感しました。最初はなかなか受け入れ

れることが困難でしたが、難しさがあるからこそ、収穫の時の喜びは大きいものです。

手間ひまをかけた野菜は、きつと答えてくれると信じて仕事に励んでいます。

始良市への 感謝と期待

始良市では、始良町時代から有機農業が実践されてきました。市農政課・始良伊佐地域振興局・JAが連携して、新規就農者の支援を行っています。特に始良市が今年度新設した「新規就農奨励金制度」は、その最たるもので、この制度が広く周知され、活用されることを願っています。

今後、高齢化による耕作放棄地の増加を防ぐためにも、新規就農者に対して、市が積極的に土地や住居の斡旋ができれば、もっと始良市で就農する若者が増えていくと思います。

本気でヤル気 支援に感謝

有機農業に限らず、農業は厳しい職業だと思えます。最初の数年は農業機械などの初期投資が大きく、安定して出荷できるようになるまでは時間がかかります。家族をは

じめ多くの方々の協力も不可欠です。ただし、ヤル気さえあれば協力して下さる方々は大勢います。私も身寄りのない始良市で、多くの方々のご支援をいただいで就農することができて、本当に感謝しています。

「味わって」始良の 旬の有機野菜を

始良市では、たくさん

傍聴席へ どうぞ

車いす席もあります

12月定例会は
11月29日から
開かれています

編集後記

いつもご愛読いただきありがとうございます。平成23年は東日本大震災と歴史に刻まれる年となりました。

すべてが流され壊滅的な被害を受けた小さな集落まで、国は本当に血の通った手厚い支援を、そして一日も早い復興を、国民の誰もが望んでいます。

9月議会は合併してはじめての通年予算に対する決算審査をしました。その内容をできるだけお伝えしたつもりですが、ご理解いただけましたでしょうか。

これからも正確に、そして楽しく読んでいただける広報紙づくりに努めてまいります。(安田)

発行責任者

議長 兼田 勝久

広報等調査特別委員会

- 委員長 河東 律子
- 副委員長 新福 愛子
- 委員 笹井 義一
- 委員 竹下日出志
- 委員 堂森 忠夫
- 委員 堀 広子
- 委員 安田 久
- 委員 湯之原 一郎